

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署				
	社会教育関係団体指導育成事業				部	生涯学習部	課長	塩野 淑美	
					課	社会教育課	担当	川崎 佳人	
					係	社会教育係	電話	内線2252	
	第五次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目 03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				社会教育関係団体登録要綱、青少年教育協力者感謝状贈呈要綱、子ども会活動費補助金交付要綱、社会教育関係団体補助金交付要綱				
	大項目 03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）								
中項目 01 生涯学習									
個別計画（年度）				法令による事業実施義務					
予算科目コード 款 10 項 04 目 01 細目 004 細々目 01				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的								
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	社会教育関係団体等				市民の自主的な社会教育活動を促進し、市の社会教育の発展を図る。				
	実施内容				実績・成果				
	指導者等を対象とした研修会の開催。補助金の交付、社会教育関係団体の登録、更新事務。				補助金の交付は、単位子ども会へ11団体、社会教育関係団体等へ4団体に交付し、各団体の継続的かつ活発な活動の一助となっている。 団体活動ステップアップ研修を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	953	1,328	512	1,079		
	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他特定財源	千円						
		一般財源	千円	953	1,328	512	1,079		
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644		
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円							
人工数		人							
再任用代替嘱託職員人件費		千円							
人工数		人							
総事業費		千円	2,625	3,000	2,184	2,723			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由		社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は4位である。		判断理由		補助金の交付に当たっては、10月に次年度の交付要望を提出していただき、次年度の予算編成の参考としている。また、社会教育委員会議の意見を伺いながら実施している。指導者研修会なども、時代の流れに即したもののや、団体活動を向上させるものなど実情に即した内容としており妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由		指導者研修会の参加者から得られる今後の活動へのヒントや、補助金の交付により、関係団体が自主財源だけでは実現できない事業を展開している。市民がサークル活動に参加したいときの参考として社会教育関係団体の登録ガイドが活用されている。		判断理由		コロナ禍により活動ができず、補助金の申請を見送った団体もあったが、補助金を交付することにより、団体の活動の活性化が図られている。		
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b
現状及び中長期的な課題				今後の方向性		E		現状を維持	
子ども会の数が減少を続けており、この傾向に歯止めをかけることは難しいが、子ども会への補助金の交付に関する役員の負担を軽減できるよう、事務手続きの方法の見直しを図っていく。				(前年度 C) →					
				令和4年度予算編成における具体的な取組					
				令和3年度においてコロナ禍により予算措置をしなかった社会教育関係団体、地域活動研修会（補助金説明会）について、検討が必要。補助金交付団体の補助金については、要望書等を基に検討する。					

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署																
	生涯学習推進事業			部	生涯学習部			課長	塩野 淑美											
				課	社会教育課			担当	川崎 佳人											
				係	社会教育係			電話	内線2252											
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）																		
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																		
中項目	01 生涯学習										法令による事業実施義務									
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり									
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり									
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民										各々が課題を見出し学び続ける生涯学習活動を通し、生きがいの発見、自己実現を図り地域への愛着心をはぐくみ、住み続けたいまち昭島へのまちづくりへ貢献する。									
	実施内容										実績・成果									
	○中高年のためのパソコン講習会 パソコンの操作技術を習得することにより、地域活動・生涯学習活動の推進を図る。 ○生涯学習サポーターの養成 養成講座を開催することにより、生涯学習のさらなる推進を図っている。										中高年のためのパソコン講習会、生涯学習サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。									
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	116		471		30		140		都支出金 ・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 その他特定財源 ・各種講習会受講料								
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円	27		28		0		28										
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円	13		13		0		13										
		一般財源	千円	76		430		30		99										
	一般職員人件費		千円	1,672		1,672		1,672		1,644										
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20										
	再任用職員人件費		千円																	
	人工数		人																	
	再任用代替嘱託職員人件費		千円																	
人工数		人																		
総事業費		千円	1,788		2,143		1,702		1,784											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					4					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3				
	判断理由					社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は3位である。					判断理由					パソコン教室では受講者から受講料を徴収している。生涯学習サポーター養成講座は、過去の受講者も再度受講することで、より理解が深まり、また、新規の受講者とも交流を深めることができ活動の活性化が図られる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）					1					④効率性（効率的に実施できたか）					3				
	判断理由					校区協議会の活動はすべてが休止状態であり推進が図れていない。生涯学習サポーター養成講座受講修了者への期待は高く、平成26年度より令和元年までで、6回のサポーター養成講座を開催することができた。					判断理由					中高年のためのパソコン教室は職員の負担も少なく概ね効率よく実施されている。生涯学習サポーター養成講座は、昭島生涯学習サポーターの会まなぶんのメンバーの協力があり、効率よく運営されている。また、同メンバー企画の事業も新規事業だけでなく定期的に関係されるなど、活躍の幅が広がってきている。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討		テレワークとの親和性		c	やや低い		AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし						
	現状及び中長期的な課題										今後の方向性					C 抜本的な見直し				
	生涯学習援助協力者のさらなる推進を図り地域のつながりと絆を実感できるよう取り組みたい。生涯学習サポーターのさらなる育成を図るとともに活動の自立と活性化を目指す。校区協議会の活動はすべてが休止状態であるため廃止する方向である。										(前年度 C) →									
											令和4年度予算編成における具体的な取組									
										新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じて取り組める方策を検討する。										

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	成人式開催事業				部	生涯学習部		課長	塩野 淑美			
					課	社会教育課		担当	川崎 佳人			
					係	社会教育係		電話	内線2252			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							昭島市成人式実施要綱、昭島市成人式実行委員会会則			
	大項目	02 ともにあゆむ（青少年の育成）										
	中項目	01 青少年の健全育成							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）								☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）				
予算科目コード	款	10	項	04	目	01	細目	006	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	当該年度に20歳になる新成人						人生の節目として新しい門出を祝福し、成人としての自覚を促し、昭島市民であることを再確認する。					
	実施内容						実績・成果					
	成人の日にフォレスト・イン昭和館 シルバンホールにおいて、成人式を開催している。新成人の実行委員による企画・運営により、世代に合った内容の式典が行われている。成人式当日は職員を配置し、会場整理にあたった。						令和2年度の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、午前・午後の2部制で式典のみの開催とした。また、式典の安全を確保するため、会場内外に職員を配置するとともに警備員を増員し会場整理を行った。対象者1,025人に対し、午前の部333人、午後の部260人が参加し、参加率は57.9%であった。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,505	2,550	3,321	807					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,505	2,550	3,321	807					
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	4,177	4,222	4,993	2,451						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は7位である。					判断理由	昭島の未来を託す新成人を祝福し、成人としての自覚と昭島市民であることを再確認し、郷土愛を育むために実施しているが、令和2年度は式典を2部制とするなどの運営方法の変更や座席の特定など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策について万全を期し実施した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				1	
	判断理由	新成人として社会に羽ばたくこの時期に、子ども時代を振り返り、地元の良さを再確認し、自分を育ててくれた「あきしま」にこれから何が出来るか、考えていただく機会となった。令和2年度は緊急事態措置期間中であったが感染対策を徹底し実施。26市中5市のみ実施した。					判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら式典を2部制にて行い、職員を増員するとともに警備員も増員し会場整理を行ったことによりコストは増加したが、密集、密接にならず混雑解消に効果が見られた。例年行われていた抽選会は感染拡大防止のため見送った。				
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		E 現状を維持			
	成人式への機運を盛り上げるため、新成人向けにツイッターを使い情報を配信するなど、より多くの参加者を得られるよう努めたい。令和4年度より成人年齢が18歳に引き下げられることによる成人式の実施方法は、これまでどおり当該年度20歳になる方を対象に成人式を実施する。						(前年度 B) →					
							令和4年度予算編成における具体的な取組					
						新たな会場に変更になるため、会場使用料の見直しを図る。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署											
	文化財保護事業			部	生涯学習部			課長	塩野 淑美						
				課	社会教育課			担当	伊藤 雅彦						
				係	文化財係			電話	519-5717						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							文化財保護法・昭島市文化財保護条例・同施行規則・昭島市文化財保護事業費補助金要綱						
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							法令による事業実施義務						
中項目	05 文化財														
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	03	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり				
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民及び文化財の所有者及び管理者、保存団体（保持者）等							文化財の保護・保存と継承に努めるとともに、文化財を公開することにより、多くの市民に対し文化財保護思想の高揚・普及・啓発を図る。							
	実施内容							実績・成果							
	文化財めぐり等を文化財ボランティアガイドと共に開催し、郷土の歴史、文化、自然に触れ、文化財の保護、保存の重要性について啓発する主旨であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため多くの事業が中止となった。アキシマエンス内郷土資料室が6月9日に開設され多くの文化財を公開した。市指定文化財、都指定文化財の保護・保存を行うための修理等に係る事業補助及び後継者育成に係る補助を行った。							・郷土資料室企画展「みせてみせて！むかしの商タイム展」12月15日～1月11日実施 参加者3,223人 ・「アキシマクジラの絵と作文募集・展示」2月1日～7日実施 参加者191人 ・文化財保存修理 都指定有形文化財「木造大日如来（金剛界）坐像」ほか2軀修理 都指定無形民俗文化財「中神の獅子舞」中神の獅子舞花笠等新調及び修理事業 市指定文化財「熊野神社本殿及び拝殿」消防設備設置 市指定文化財「熊野神社本殿及び拝殿」拝殿畳入替 市指定文化財「山王祭礼図絵」巻子修理 市指定文化財「拝島日吉神社祭礼加美町屋台」屋根修理 市指定文化財「拝島日吉神社祭礼奈賀町屋台」車輪・車軸修理 市指定無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」「福島ばやし」補助							
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	17,427		18,424		13,603		14,194		都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・各種印刷物頒布代金 ・各種講習会等負担金 ・公益財団法人図書館振興財団補助金 ・地域創造「地域伝統芸能等保存事業助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,000											
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	9,396		2,220		422		1,870					
		一般財源	千円	7,031		16,204		13,181		12,324					
	一般職員人件費		千円	2,508		5,016		5,016		4,932					
	人工数		人	0.30		0.60		0.60		0.60					
	再任用職員人件費		千円												
人工数		人													
再任用代替嘱託職員人件費		千円													
人工数		人													
総事業費		千円	19,935		23,440		18,619		19,126						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3		
	判断理由	条例等で定められている。					判断理由	市無形民俗文化財「拝島日吉神社祭礼囃子」など古くから遺るものであり後継者育成等は、市と文化財所有者及び管理者及び保存団体（保持者）等と連携し、後世に伝えていく必要がある。また、文化財の保護・保存だけではなく、公開活用等を行うことによって意識高揚・啓発を図ることが必要である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4		④効率性（効率的に実施できたか）					3		
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業等が中止となったが、新たに開設した郷土資料室、郷土資料展示室へ多くの方々が訪れ、郷土の歴史、文化に触れることによって、生涯学習を始めるきっかけをつくる役割を担えた。また同室で開催した企画展でも、市民が郷土の歴史、文化を体感でき文化財の魅力を発信できた。					判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの事業が中止となった。エントランスのアキシマクジラ化石レプリカを含め、郷土資料室、郷土資料展示室に延べ47,028人が来場しICTを用いた映像や実物の文化財展示を体感し魅力的な展示ができた。感染症の影響の対策を万全にして多くの来場者に昭島の魅力を発信し文化財の大切さを実感いただけた。							
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし		テレワークとの親和性	d	低い		AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし				
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性					E 現状を維持				
	・市指定有形民俗文化財の「拝島日吉神社祭礼屋台」の3基や多くの文化財の劣化が進む中、恒常的な修理が必要になる恐れがある。 ・郷土資料施設では、最新のICT技術を駆使した映像コンテンツや普段目にするのでできない土器、民具、アキシマクジラ化石標本、拝島日吉神社祭礼屋台人形3体などの貴重な文化財を展示、公開することで、昭島の魅力を内外へ発信するが、新たなICTコンテンツの作成や企画展の開催など、来館者に飽きの来ない展示を企画する必要がある。					令和4年度予算編成における具体的な取組 引続き文化財の保護、保存及び活用、また、市民等への文化財思想の高揚、啓発を図る必要がある。令和4年度は、委託事業及び文化財保存事業補助事業費の減少により事業縮小。									

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署								
	市立会館管理運営			部	生涯学習部		課長	塩野 淑美				
				課	社会教育課		担当	川崎 佳人				
				係	社会教育係		電話	内線2252				
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市立会館条例、昭島市立会館条例施行規則、昭島市公共施設予約システムの利用登録に関する規則				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
中項目	01 生涯学習						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	04	目	04	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民、団体						誰もが気軽に利用できる市立会館を提供することにより、市民の自主的なグループやサークル、団体の活動を推進し、交流を深め、生涯学習の充実を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	市民の生活に根ざした自主的、自発的な学習、文化、レクリエーションの機会と活動の場を提供することを目的として、11館設置している。部屋は集会室、休養室、学習室、音楽室、保育室、多目的室などがあり、会合や趣味、軽スポーツ、調理実習、音楽活動、パソコン講習、個人の学習などに利用されているほか、行政資料や市民の活動のパンフレットの利用により市民生活に必要な資料や情報の交換ができる場となっている。						令和2年度、11会館合計で、延べ16,252団体、143,961人に、趣味や学習の場として利用されている。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	109,704	179,848	144,145	235,565	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,184	2,635	62,925	・社会教育施設費補助金				
		都支出金	千円	8,500	0	17,900	32,200	・特定防衛施設周辺整備調整交付金				
		地方債	千円	0	40,000	29,600	33,000	都支出金				
その他特定財源		千円	212	338	199	254	・市町村総合交付金					
一般財源		千円	100,992	136,326	93,811	107,186	地方債					
一般職員人件費		千円	22,572	9,196	9,196	9,042	その他特定財源					
人工数		人	2.70	1.10	1.10	1.10	・行政財産使用料					
再任用職員人件費		千円					・庁内等光熱水費					
人工数		人					・複写機利用料					
再任用代替嘱託職員人件費		千円					・電話料					
人工数		人					・雇用保険料					
総事業費		千円	132,276	189,044	153,341	244,607						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	社会教育課の任意のうち、当該事業の優先度は1位である。				判断理由	会館の運営については、武蔵野会館のみが武蔵野会館運営協議会で運営している。今後は、他の10館も地域で運営することを検討していくべきであると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	令和2年度も、趣味や学習の場として多くの市民や団体に利用されている。利用者の満足度も高いと思われるが、やまのかみ会館空調改修や新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一時閉館となり、前年より減員となった。				判断理由	昼夜間の勤務は会計年度任用職員と任用形態が変更となったが、令和元年度の業務員を継続雇用し、人件費を抑制している。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E 現状を維持				
	○受益者負担の観点から有料化とすることが望ましいが、防衛補助による学習等教養施設のため使用料の徴収は難しい。 ○地域コミュニティの活性化の観点から、地域住民による運営についての検討が必要であるが、組織づくりが容易ではない。 ○現在、市立会館施設業務員は会計年度任用職員で運用しているが、効率的な会館運営を図るため、管理委託や指定管理者制度などについても検討していく必要がある。					(前年度 B) →						
						令和4年度予算編成における具体的な取組						
					施設の老朽化が進んでいるため計画的な改修が必要である。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	スポーツ推進委員事務				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							昭島市スポーツ推進委員に関する規則			
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	スポーツ推進委員						スポーツ推進委員活動を円滑に進める。					
	実施内容						実績・成果					
	スポーツ推進委員の報酬、旅費、貸与品、スポーツ安全保険加入等の事務処理及び活動支援。						スポーツ推進委員は、市や地域主催のスポーツ行事等に協力し、市民のスポーツ振興に寄与している。 【委員：18人（定員18人）】					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,372	3,016	2,863	2,580					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,372	3,016	2,863	2,580					
	一般職員人件費		千円	6,688	6,688	6,688	6,576					
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	9,060	9,704	9,551	9,156						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スポーツ基本法第32条の規定に基づき教育委員会が委嘱するスポーツ推進委員の活動を支援する必要がある。				判断理由	国や東京都、各区市町村等からの情報処理や、委員の活動経費の支出などの事務処理は、主管課における一元処理で行っている現在の方法が有効であると判断する。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、多くの事業が中止となっている中、事業の開催が可能となった際に円滑に実施出来るよう調整している。				判断理由	毎月スポーツ推進委員定例会の開催や資料を送付し、情報の共有を図っている。 また、上部団体等が開催する研修会等にも積極的に参加し、資格取得や技術の向上など自己啓発に努めている。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	b	やや高い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題				今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し				
スポーツ推進委員が十分な力を発揮できる環境を整えている。 今後に関しては、更なる技術の向上等自己啓発に繋がる上部団体からの研修会等への積極参加を促していく。				(前年度 B) →								
				令和4年度予算編成における具体的な取組								
				令和2、3年度の多くの事業が中止となったため、委嘱更新年度である令和4年度においては、スポーツ推進委員の方に更新を依頼し、令和4年度でのスポーツ推進委員へ被服貸与品を減額し実施する。								

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	市民健康づくり歩け歩け運動事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内在住・在勤者とその家族・友人。						健康づくりにおける歩くことの重要性を確認し、家族・友人たちと一緒に歩く屋外活動の楽しさを味わう。					
	実施内容						実績・成果					
	年2回の市民健康づくり歩け歩け運動の実施及び定められた距離を踏破した者の認定・記録表彰を実施。						新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	287	476	0	224					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	287	476	0	224					
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672	1,672	1,644					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
	総事業費		千円	1,959	2,148	1,672	1,868					
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
判断理由		日常生活において歩くことが少なくなってきており、健康づくりにおける歩くことの重要性を確認してもらう。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）						
判断理由		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E 現状を維持			
	新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない中での開催は難しいと考えられる。今後収束が見込めた場合にも感染拡大防止のための開催方法等についても検討する必要がある。				(前年度 C) →							
					令和4年度予算編成における具体的な取組							
				令和2年度以降では表彰を廃止しており、その他については、現状維持とする。								

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実		
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明		
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法		
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務		
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	005 細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民					スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、体力及び健康増進への意識の高揚を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	例年、体育の日に全ての市民の方を対象として、総合スポーツセンター並びに昭和公園内の屋外運動施設（市民球場、陸上競技場、テニスコート）を開放し、各種スポーツを体験していただき、健康増進並びにスポーツ推進を図る事業として実施している。					例年であれば、スポーツの日に実施を予定していたが、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、大会開催前の6月末までの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により東京2020大会が翌年に延期となり、併せて当事業も感染症の拡大防止のため中止となった。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	20	30	0	0				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	20	30	0	0				
	一般職員人件費		千円	1,672	1,672						
	人工数		人	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,692	1,702	0	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				
	判断理由	当事業は、誰もが気軽に参加が可能であり、スポーツに親しむきっかけづくりとして必要である。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）				
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	c	不明	
現状及び中長期的な課題				今後の方向性			A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				
新たな種目の導入も視野に入れ、引き続き検討していく。また、開催日については、例年とおり10月の第2日曜日（スポーツの日）とする。				(前年度 C) →							
				令和4年度予算編成における具体的な取組							
				新しい生活様式における事業の実施方法の検討を進める。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署												
	市民体育大会等開催事業			部	生涯学習部			課長	吉村 久実							
				課	スポーツ振興課			担当	星野 敏明							
				係	スポーツ振興係			電話	内線2247							
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法							
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）														
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）										☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	・市民体育大会「種目別大会」＝市内在住・在勤・在学者 ・市民体育大会「ブロック別大会」＝市民 ・「シニア軟式野球大会」＝市内在住・在勤の60歳以上の者 ・「自治会ブロック対抗スポーツ大会」＝市民										スポーツ・レクリエーションを通じ、市民の交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する場として開催している。また、体力及び健康増進への意識の高揚を図っている。					
	実施内容										実績・成果					
	○種目別大会：体育協会に委託し、実施。 ○自治会ブロック別大会：自治会連合会に委託し、実施。 ○シニア軟式野球大会：還暦軟式野球連盟を主体とする実行委員会に委託し、実施。 ○自治会ブロック対抗スポーツ大会：自治会連合会、スポーツ推進委員で構成する実行委員会に委託し、インドアベタンク大会を実施。										新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,282		7,969		0		3,965						
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	7,282		7,969		0		3,965						
一般職員人件費		千円														
	人工数	人														
再任用職員人件費		千円	2,766		2,778		2,778		2,772							
	人工数	人	0.60		0.60		0.60		0.60							
再任用代替嘱託職員人件費		千円														
	人工数	人														
総事業費		千円	10,048		10,747		2,778		6,737							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					4					②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由	昭島市におけるスポーツ振興と、市民の健康づくり、市民相互の交流等、その果たす役割は大きく、今後も継続して実施していく必要がある。										判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）										④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。										判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。			
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		a	事業のあり方検討		テレワークとの親和性			d	低い		AI・OCR導入の可能性		c	不明	
	現状及び中長期的な課題							今後の方向性			E 現状を維持					
	各大会の参加者増加に向け、周知方法の見直し等も検討しながら一層のPRを行っていく必要がある。各大会における運営方法についても検討をし、事業によっては廃止や内容の変更についても検討していく。							(前年度 B) →								
								令和4年度予算編成における具体的な取組								
							市民大会については昨年に続き開会式の中止、表彰状・メダルの削減。シニア軟式野球大会については、一定以上の成果が見られたため廃止。自治会ブロック対抗スポーツ大会については、開催時期が総合スポーツセンターB棟外壁等改修工事に伴い中止。									

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	スポーツ団体補助事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）							昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱			
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	009	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	スポーツ団体						市民の自主的なスポーツ活動を補助し、地域スポーツの発展を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	次の団体に補助金を交付する。 ・昭島市体育協会 ・リトルリーグ野球協会 ・少年野球連盟 ・早朝軟式野球連盟 ・ゲートボール協会 ・フットベースボール協会 ・昭島くじらスポーツクラブ						次の団体へ補助金を交付した。 ・体育協会（3,070,000円）（うち739,262円戻入） ・リトルリーグ野球協会（258,000円） ・少年野球連盟（103,000円） ・早朝軟式野球連盟（100,000円） ・ゲートボール協会（300,000円） ・フットベースボール協会（50,000円） ・昭島くじらスポーツクラブ補助金（500,000円）					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,609	4,451	3,698	3,470					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	4,609	4,451	3,698	3,470					
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	5,445	5,287	4,534	4,292						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	市民の自主的な社会教育活動を補助し、市のスポーツ振興の発展を図る。				判断理由	昭島市社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、補助金を支出。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	各団体とも、大会開催経費等として有効に活用されている。				判断理由	市のスポーツ団体の発展を図るための補助事業であり、各団体において毎年総会を開き、予算・決算及び事業計画を報告し、効率的な運営に努めている。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	d	影響なし	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題					今後の方向性		E 現状を維持					
団体の総収入額に占める補助金の割合等を検討し、引き続き適正な補助に努め、補助金の使途についても明確にさせ、実績報告を実施させていく。また、昭島市体育協会が一般社団法人昭島市スポーツ協会となり、自主財源を確保するために現在スポーツ振興課で主管している事業等についても委託を行うなどの検討を行う必要がある。					(前年度 B) →							
					令和4年度予算編成における具体的な取組							
					令和3年度と同様昭島市スポーツ協会への補助金は、成果配分用として増額した金額を減額し、他の団体に関しては、3割減額とした。10万円以下の交付団体に関しては、削減を行わない。また、くじらスポーツクラブについては、10万円の減額を行う。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	親子ふれあいスポーツデー開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実			
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明			
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247			
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法			
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	011	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内の小学生とその保護者						親子と一緒にスポーツ・レクリエーションを楽しむことを通じてふれあいを深める機会を提供する。					
	実施内容						実績・成果					
	市内の小学校を対象として、年3回土曜日の午前中に校庭及び体育館を利用して「親子ふれあいスポーツデー」を開催。						新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	54	55	0	0					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	54	55	0	0					
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	890	891	836	822						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）					
	判断理由	親子がスポーツと一緒に実施することを通じて、交流を一層深める機会を提供している。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）					
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし		
現状及び中長期的な課題				今後の方向性				E 現状を維持				
各小学校地区委員会によりスポーツ大会を開催している現状もあり、今後は同委員会事業との一本化や事業内容の見直し等を引き続き検討する必要がある。また、事業の実施方法についても、委託による開催等も含め検討をしていく必要がある。				(前年度 E) →								
				令和4年度予算編成における具体的な取組								
				例年どおり計上。								

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署						
	スポーツ週間開催事業				部	生涯学習部		課長	吉村 久実		
					課	スポーツ振興課		担当	星野 敏明		
					係	スポーツ振興係		電話	内線2247		
	第五次総合基本計画における位置付け								実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）							スポーツ基本法		
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）									
中項目	04 スポーツ・レクリエーション							法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	05	目	01	細目	012	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民					市民一人一人が、それぞれに応じた運動やスポーツ等を日常的に行う。					
	実施内容					実績・成果					
	東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、例年5月中旬開催から6月下旬での開催へ日程を変更。 実施期間の最終日には、総合スポーツセンターの屋内温水プール・トレーニングルームの無料開放や、パラリンピックの正式種目である「ボッチャ」の体験教室も実施し誰もが参加出来る内容となっている。					新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	175	90	0	0	都支出金 ・スポーツ振興等事業費補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	116	0	0	0				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
		一般財源	千円	59	90	0	0				
	一般職員人件費		千円	2,508	2,508	0	0				
	人工数		人	0.30	0.30	0.00	0.00				
	再任用職員人件費		千円								
人工数		人									
再任用代替嘱託職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,683	2,598	0	0					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				
	判断理由	スポーツの力で「元気都市あきしま」の実現を目指す。				判断理由	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴い、スポーツ・レクリエーションフェスティバルと共に開催時期を変更した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）				
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				
	新しい生活様式の影響		c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題					今後の方向性		D 縮小・廃止			
	平成30年度からチャレンジデーに変わる事業として実施をしてきた。スポーツを実施している市民は一定数以上いると考えられ、今後はスポーツへの関心が低い方をどうすれば始められるかについて検討していくことが必要だと考えられる。					(前年度 E) →					
						令和4年度予算編成における具体的な取組		予算計上無し。			

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署							
	市民プール管理運営				部	生涯学習	課長	吉村 久実				
					課	スポーツ振興	担当	星野 敏明				
					係	スポーツ振興	電話	内線2247				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						スポーツ基本法				
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）										
	中項目	04 スポーツ・レクリエーション						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）	昭島市スポーツ推進計画（平成28年度～平成33年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	03	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民等						市民の夏季における健康づくりや遊びの場として開設。					
	実施内容						実績・成果					
	プールの種類 流水プール、25mプール、児童用プール、幼児用プール、スライダープール						新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	31,631	35,325	9,428	1,014	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・市民プール使用料 ・庁舎等光熱水費				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	0	3,300	0	0					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	2,588	2,794	0	22					
		一般財源	千円	29,043	29,231	9,428	992					
	一般職員人件費		千円	836	836	836	822					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
	再任用代替嘱託職員人件費		千円									
	人工数		人									
	総事業費		千円	32,467	36,161	10,264	1,836					
	事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）						
判断理由		市民の夏季における健康づくりや遊びの場として、市民プールを開設。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
③達成度（成果はどの程度あるか）						④効率性（効率的に実施できたか）						
判断理由		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。				判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。					
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	a	事業のあり方検討	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性	b	該当事務なし			
	現状及び中長期的な課題				今後の方向性				D 縮小・廃止			
	令和2年度に実施した劣化度調査の結果では大規模な修繕が必要な施設となっている。また新型コロナウイルス感染症の拡大防止や熱中症アラート対策として開設を中止している期間が続いており開設時には多額の費用が見込まれている。 「行財政改革推進会議」においては「廃止を検討すべき」との提言もあり、「昭島市公共施設等総合管理計画」においても、中期的目標期間内での「廃止後、解体」が今後の検討すべき課題となっている。				（前年度 E ）→ 令和4年度予算編成における具体的な取組 令和3年度中に施設のあり方についての検討を進め、方向性も決める予定となっている。廃止となった場合でも施設の解体が決まるまでは、施設維持として最低限の費用計上を予定している。							

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署											
	市民会館管理運営			部	生涯学習部			課長	立川 豊						
				課	市民会館・公民館			担当	山本 潤						
				係	管理係			電話	内線2277						
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市民会館条例							
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）						昭島市民会館条例施行規則							
	中項目	03 文化・芸術						法令による事業実施義務							
個別計画（年度）														☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	002	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり				
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民、市民会館利用団体（社会教育団体、文化事業協会、社会福祉法人、学校、劇団、会社・事業所等）							市民の文化活動の場であり、芸術鑑賞の機会を提供し、芸術を創造・発信する場としての市民会館の機能を維持するため。							
	実施内容							実績・成果							
	○施設貸出業務 ○施設維持管理（施設消耗品、施設光熱水費、施設修繕、樹木剪定等） ○施設設備等保守委託17項目（舞台等設備管理業務委託、清掃委託、空調設備保守委託等） ○施設用備品購入（市民会館・公民館防犯カメラ等）							新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年6月14日まで休館。開館日数は221日で、社会教育団体、文化事業協会、学校、劇団等の団体に利用されたが、ウィルスの影響により利用率は20%、鑑賞者数は延べ16,921人であった。吹奏楽・オーケストラ、舞踊、合唱など、幅広い催物で利用された。また冷温水発生器の経年劣化による修繕、及び防犯カメラの設置を行った。							
	コスト		(単位)	元決算	2当初予算	2決算	3当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	126,134	118,980	106,213	102,612	国庫支出金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,400	7,400	0	・特定防衛施設周辺整備調整交付金							
		都支出金	千円	28,500	0	0	0	都支出金							
		地方債	千円					・市町村総合交付金							
		その他特定財源	千円	36,616	36,136	16,809	35,777	その他特定財源							
		一般財源	千円	61,018	75,444	82,004	66,835	・行政財産使用料 ・市民会館使用料 ・市民会館・公民館駐車場使用料							
	一般職員人件費		千円	24,244	24,244	24,244	23,838	・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・施設命名権収入							
	人工数		人	2.90	2.90	2.90	2.90								
再任用職員人件費		千円	8,298	8,334	8,334	8,316									
人工数		人	1.80	1.80	1.80	1.80									
再任用代替嘱託職員人件費		千円	2,320	2,320	2,320	2,320									
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80									
総事業費		千円	160,996	153,878	141,111	137,086									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					5	②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3			
	判断理由	施設の維持管理、運営に要する経費等であるため、当該事業の優先度は高い。					判断理由	市民会館の安全性を確保するため、多くの委託項目の中で設備等保守点検委託を実施している。また、施設・設備の老朽箇所の修繕、備品類の更新等を行い、施設の維持管理に努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3	④効率性（効率的に実施できたか）					3			
	判断理由	老朽化した、館内の空調を司る冷温水発生機の修繕を実施し、利用者の利便性と快適性の向上に貢献した。また、防犯カメラを4台設置し、施設の安全性も向上した。					判断理由	施設維持管理、保守委託、施設備品の更新等、限られた経費の中で効率的・計画的に実施している。平成26年度から実施しているネーミングライツ制度や防衛9条の基金等を活用し歳入や財源の確保を図る。							
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響	c	事業縮小	テレワークとの親和性	d	低い	AI・OCR導入の可能性		a	該当事務あり					
	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B コスト改善に向けて実施方法を見直し						
	経年劣化による施設の修繕が年々増えつつある中、経費節減を図りながら対応し、さらに設備・機器の更新を併せて実施していくことが求められる。 他の管理運営方法等については、公民館施設と併用のため、課題等検討を要する。 また、公共施設等総合管理計画において、市民会館の指定管理者導入について検討することとなっており、導入に向けた準備を進める必要がある。						(前年度 B) →		令和4年度予算編成における具体的な取組 利用者の安全面や利便性を考慮した施設改修を毎年行っているが、開館から更新されていない機器等も未だに存在する。更新時期の調整や限られた経費の中で効果的・効率的に施設の維持管理ができるよう努めたい。また、新型コロナウイルス感染症対策についても利用者の安全を守るための計画及び実施を行っていきたい。						

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名			担当部署															
	文化事業協会補助事業			部	生涯学習部			課長	立川 豊										
				課	市民会館・公民館			担当	山本 潤										
				係	管理係			電話	内線2277										
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										文化事業協会補助金交付要綱、文化芸術振興基本法、市民会館条例、昭島市文化芸術振興基本条例							
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																	
中項目	03 文化・芸術										法令による事業実施義務								
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり								
予算科目コード	款	10	項	04	目	06	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり								
事務事業概要	目的																		
	＜対象は誰、何か＞										＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	昭島市文化事業協会										市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。								
	実施内容										実績・成果								
	○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、市民会館の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。 ○大ホール事業10公演、小ホール事業2公演を予定。										令和2年度の事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、大ホール事業10公演、小ホール事業2公演についてすべて中止、または翌年度に延期となった。また、例年事業収入（チケット売上金、広告掲載手数料、販売手数料等）と市補助金で運用しているが、令和2年度についてはすべての公演が中止となったため市補助金のみで運営した。								
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	17,600		17,600		17,600		14,500									
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円																
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	17,600		17,600		17,600		14,500									
	一般職員人件費		千円	836		836		836		822									
	人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10									
	再任用職員人件費		千円																
人工数		人																	
再任用代替嘱託職員人件費		千円																	
人工数		人																	
総事業費		千円	18,436		18,436		18,436		15,322										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）										3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3			
	判断理由	市民への文化芸術鑑賞の機会を提供する目的のための事業であり、当該事業の優先度は2番目である。										判断理由	文化事業協会理事会での意見を基に、近隣市の公演状況や集客率、また当市での過去の実施状況等を参考に、事業内容を考慮し実施している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）										3		④効率性（効率的に実施できたか）			3			
判断理由	令和2年度はすべての事業が中止、または翌年度へ延期となったが、中止に伴う周知や案内などについては、きめ細やかな対応を行った。										判断理由	文化事業協会専任職員及び臨時職員の2名で業務を行い、補助金を活用しながら効率的な事務事業を実施した。							
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		c	事業縮小		テレワークとの親和性		d	低い		AI・OCR導入の可能性		a	該当事務あり					
	現状及び中長期的な課題										今後の方向性					B		コスト改善に向けて実施方法を見直し	
	市民が幅広く文化芸術に触れる機会を提供するため、性別や年齢層を考慮して事業を選定、企画しているが、内容や対象により集客数が見込めない事業もあるため収支のバランスに偏りが見られる。今後、事業の選定には十分留意したい。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度については事業が実施できなかったため、今後指定管理者制度が導入された場合、文化事業協会自体の在り方、感染症等への対応を検討する必要がある。										令和4年度予算編成における具体的な取組 さまざまな年齢層や趣向等に対応した多彩な事業を実施し、より多くの市民に芸術鑑賞の場を提供したい。令和4年度については、新型コロナウイルス感染症にも対応できる事業、併せて市民のニーズに合った事業を企画・実施したい。								

令和3年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和2年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署															
	公民館管理運営				部	生涯学習部				課長	立川 豊									
					課	市民会館・公民館				担当	遠藤 弘文									
					係	事業係				電話	内線2277									
	第五次総合基本計画における位置付け												実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）												昭島市公民館条例						
	大項目	03 「あきしまらしさ」を築く（市民文化・学習・スポーツの推進）																		
中項目	01 生涯学習												法令による事業実施義務							
個別計画（年度）													☐ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	04	目	07	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり									
事務事業概要	目的																			
	＜対象は誰、何か＞								＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞											
	市民、公民館登録団体								市民に実際生活に即する教育、学術及び文化に関する学習の場を提供することで、教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。											
	実施内容								実績・成果											
	○市民の集団活動の拠点、学び、文化創造の場としての施設の提供 ○自由に集える拠点の場として新聞、書籍等閲覧の提供 ○印刷機の設置 ○複写機（有料）の設置 ○視聴覚機材の提供								公民館で活動する団体は、約400団体あり、市民活動の拠点となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月～6月中旬まで完全閉館したにもかかわらず、施設の利用率は69%と市民ニーズは高い。 施設利用人員総数：26,331人 公民館使用料収入：404,750円 複写機利用料収入：57,980円											
	コスト		(単位)	元決算		2当初予算		2決算		3当初予算		備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	1,719		1,962		1,632		1,445		その他特定財源 ・公民館使用料 ・複写機利用料 ・市民総合賠償保障 保険金								
	財源内訳	国庫支出金	千円																	
		都支出金	千円																	
		地方債	千円																	
		その他特定財源	千円	1,058		1,273		470		1,198										
		一般財源	千円	661		689		1,162		247										
	一般職員人件費		千円	3,344		5,016		5,016		4,932										
人工数		人	0.40		0.60		0.60		0.60											
再任用職員人件費		千円																		
人工数		人																		
再任用代替嘱託職員人件費		千円																		
人工数		人																		
総事業費		千円	5,063		6,978		6,648		6,377											
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																			
	①優先度（どの程度優先されるべきか）								3				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	社会教育法第3条に、地方公共団体はあらゆる機会にあらゆる場所を利用して、市民が実際生活に即する教養を高められるような施設の設置や運営が奨励されている。また、令和元年9月の市民意識調査において市民活動のために市が力を入れるべきことに「活動場所の提供」の割合は28.1%あることも勘案した。								判断理由	公民館と市民会館の併設館により合理的な事業運営となっているので、現状の方法が妥当である。									
	③達成度（成果はどの程度あるか）								3				④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため休館したにもかかわらず利用率は概ね70%と高く、また、社会教育法の観点からも概ね目標を達成している。								判断理由	直接事業費のコスト減少（前年度比5%減）は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となり、資料等の印刷に伴う印刷機のマスター・インク及び用紙の使用量減少によるものである。サービス内容については変わらなく実施できた。									
課題と今後の方向性	新しい生活様式の影響		d	影響なし		テレワークとの親和性		d	低い		AI・OCR導入の可能性		b	該当事務なし						
	現状及び中長期的な課題								今後の方向性				B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	・小ホールは利用率が高い反面、予約がとりにくい状況にある。 ・防音施設として小ホール・音楽室・集会室があるが、音楽団体が中、新設の要望が多い。 ・経年劣化する備品等の入れ替え。 ・オンライン講座に対応した環境整備。 ・市民会館に指定管理者が導入された場合に、公民館の管理運営について検討する必要がある。								(前年度 B) → 令和4年度予算編成における具体的な取組 当該事務事業は、消耗品費等については、例年最低限度の額を計上しているが、令和4年度は公民館開館40周年記念事業を予定しており、冊子作成等に関する消耗品費増額が見込まれる。											